(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004年10月14日(14.10.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/087525 A1

(51) 国際特許分類7:

B65D 75/32

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/003536

(22) 国際出願日:

2004年3月17日(17.03.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

(30) 優先権データ: 2003年3月28日(28.03.2003) 特願2003-092284

日本語

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): サッポロ ホールディングス株式会社 (SAPPORO HOLDINGS LIMITED) [JP/JP]; 〒1508522 東京都渋谷区恵比寿四 丁目20番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 柴野 邦雄 (SHIBANO, Kunio) [JP/JP]; 〒1508522 東京都渋谷区 恵比寿四丁目20番1号 サッポロビール株式会社 内 Tokyo (JP).

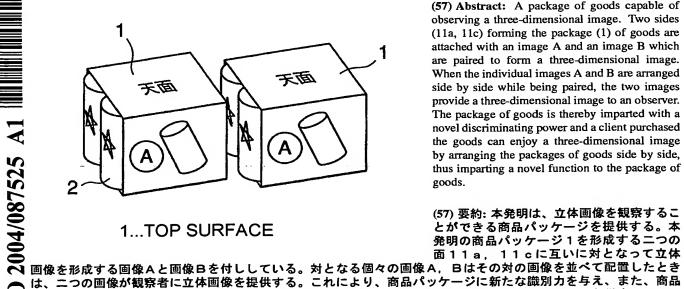
- (74) 代理人: 伊東 忠彦 (ITOH, Tadahiko); 〒1506032 東京 都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデン プレイスタワー32階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID. IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が 可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

国際調査報告書

[続葉有]

- (54) Title: PACKAGE OF GOODS ATTACHED WITH IMAGE FOR FORMING THREE-DIMENSION IMAGE
- (54) 発明の名称: 立体画像を形成する画像を付した商品パッケージ



(57) Abstract: A package of goods capable of observing a three-dimensional image. Two sides (11a, 11c) forming the package (1) of goods are attached with an image A and an image B which are paired to form a three-dimensional image. When the individual images A and B are arranged side by side while being paired, the two images provide a three-dimensional image to an observer.

は、二つの画像が観察者に立体画像を提供する。これにより、商品パッケージに新たな識別力を与え、また、商品 を購入した顧客にあっては、商品パッケージを並べて配置して立体画像を楽しむことができるという従来にはない 新たな機能を商品パッケージに付与ることができる。



2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

立体画像を形成する画像を付した商品パッケージ

技術分野

5 本発明は、商品を包装又は収容するパッケージするに関し、特にパッケージ外面に立体画像を観察することのできる画像を付した商品パッケージ関する。

背景技術

20

25

一般に商品を販売するに際し、箱状の商品パッケージ(パッケージ)に収納して販売することが行われる。この商品パッケージは厚紙などの台紙により組立られた箱状をなし、その商品パッケージは、包装される商品の保護機能や複数商品の保持機能を有する他、その外表面に包装する商品に関する適宜の模様や、マークなど表示画像が付されて商品表示機能を有するものである。これらの表示画像は、収容する商品の形態や内容物を示すものであったり、商品のイメージアップを図るための画像、或いは客の目を惹き付けるためのものであることが普通である。

例えば、ビールや発泡酒、あるいは清涼飲料などの缶を半ダース、1ダースなど複数個を一つの商品パッケージに収容して販売することが行われる。このような商品パッケージは直方体や立方体の6面体である箱型をなしており、底面を除き、各面には種々の表示画像が印刷により付されている。この場合、各面には異なる画像を表示するか、或いは共通の画像を表示することとなるが、商品パッケージが例えば陳列される場合を考慮して、正面となるべき面が定められて、その正面に最も商品をアピールする画像を配置する。

上述のように、商品パッケージには商品に関する画像や他社製品との識別力を 高めるための模様などの画像を表示することが行われるが、従来の商品パッケー ジの外面に施される画像は、あくまでも、1個の商品パッケージについての表示 機能を考慮して定められているものである。換言すると、1個の商品パッケージ を観察したときに、商品パッケージとして表示機能が最大となるように考慮して 、商品パッケージの各面に施す画像を決定するものであった。したがって、商品

15

20

パッケージの識別能力や表示能力は、各面に付された画像そのものによって決まり、各面に付された画像自体の識別能力や表示能力に制限されるもので、それ以上の機能を持たせることは出来ないという問題がある。

本発明は、上記問題を考慮して、商品パッケージに付される画像の機能に、従来の画像表示が持つ機能に加え、更に付加価値のある機能を与えることのできる 画像表示を持つ商品パッケージを提供することを目的としてなされたものである

発明の開示

10 上記課題は以下の本発明の手段により解決することができる。

本発明の1つの態様は、商品パッケージを形成する少なくとも二つの面に互い に対となって立体画像の観察を可能とする画像を付したことを特徴とする。

この態様によれば、対となる個々の画像は、それ自体、包装の表示画像としての機能を有すると共に、その対の画像を並べて配置したときは、二つの画像が観察者に立体画像を提供する。これにより、商品パッケージに新たな識別力を与え、また、商品を購入した顧客にあっては、商品パッケージを並べて配置して立体画像を楽しむことができるという従来にはない新たな機能を商品パッケージに付与ることができる。

本発明の他の態様は、商品パッケージは直方体の形状をなし、該パッケージの 正面と裏面に対応する面に互いに対となって立体画像の観察を可能とする画像を 付したことを特徴とする。この態様によれば、商品パッケージが直方体の場合、 正面と裏面に立体画像を付すことにより、商品を陳列した際に立体画像を観察さ せるための商品の陳列配置が容易となる。

本願発明の他の態様は、同一構造の第1のパッケージと第2のパケージからな 25 り、互いに対応する所定の面に互いに対となって立体画像の観察を可能とする画像を付したことを特長とする。この態様によれば、同一構造の2種類の商品パッケージを使用して立体画像を生成する。本発明においては、1の商品パッケージ に立体画像を生成するたけめ2枚の画像を付す必要がないため、他の面に付与するデザインの自由度が増す。

15

20

本願発明の他の態様は、六面体形状の商品パッケージであって、少なくとも1 対の面に互いに対となって立体画像の観察を可能とする画像を付したことを特徴 とする。この態様においては、正6面体の三組の面にそれぞれ立体画像を生成す る対の画像を付すことが可能となる。

5 本願発明の他の態様は、2つの外面を有する商品パケージであって、前記2つ の面に互いに対となって立体画像の観察する画像を付したことを特徴とする。

この態様によれば、例えば、見開きタイプの商品パッケージや袋状の商品パッケージにおいては、2つの外表面を有する。この2つの面に立体画像を生成する ための画像を付して立体画像を観察することのできる商品パッケージを得ること ができる。

本発明の他の態様は、少なくとも2つの外面を有する商品パケージであって、 少なくとも前記外面の1つの面に点対称形状の図形を配し、前記図形の中心を、 前記面の中心点からずらして配置され、互いに180°の回転角を持つ向きに配 置されたときに立体画像の観察を可能とすることを特長とする商品パッケージで ある。

この態様によれば、パッケージに1種類の画像を付すだけで、その配置の向きを変えて1対の画像を配置することにより立体画像の観察を可能とする。

本願発明の他の態様は、2個の同一の対象物をカメラに対し異なる角度で対面 させて2個の対象物を撮影して一枚の写真に立体画像の観察を可能とする画像を 撮影することを特徴とする立体画像を観察する写真の撮影方法である。

この態様においては、同一の対象物を使用することにより一回の撮影で立体画像を観察することのできる写真を得ることができる。

図面の簡単な説明

25 図1は、立体写真の観察法を説明する図で、上述の方法で撮影した2枚の写真 を観察する方法を示し、(A) は平行法を、(B) は交差法を示す。

図2は、商品パッケージの一形態を示す図である。

図3は、本発明の実施例の商品パッケージを示す図であり、(a)は組立前の台

紙を、(b) は組立てた状態の商品パッケージを示す。

図4は、図3に示した商品パッケージの画像Aと画像Bの具体例を示す図である。

図5は、本発明の他の実施例を示す図である。

5 図6は、本発明の他の実施例を示す図である。

図7は、本発明の他の実施例を示す図である。

図8は、本発明の他の実施例を示す図である。

図9は、図8の部分拡大図である。・・・

図10は、本発明の他の実施例を説明する図である。

10 図11は、一回の撮影で立体画像を得る方法を説明する図である。

発明を実施するための最良の形態

以下には本発明をより詳細に説明するために実施例を示す。

先ず、本発明の実施例の説明に先立ち、立体画像の形成の原理について説明す 15 る。

人間の目は左右に6~7cm程度離れているため、それぞれの目には角度のずれた景色などの対象物の画像が写っている。この左右の異なった画像を脳が処理することにより対象物を立体的に認識している。立体写真(3D写真)はこの原理を応用したもので、同じ被写体を同時に二つの位置から撮影し、両目でそれぞれ別々に見て平面的な写真を立体的に見えるようにしたものである。撮影方法としては、肉眼の間隔に近い約7cm程度の間隔で二つのレンズを持つステレオカメラで撮影する方法や、2台の普通のカメラを約7cm間隔を置いて同時に撮るか、一台のカメラを平行移動させて2回撮影し、一つの被写体を2枚の写真に仕上げる。

25 立体写真を観察する方法としては、2枚の写真を左右の視線をほぼ平行にして見る「平行法」と、左右の視線を交差させて見る「交差法」がある。2枚の写真を上記方法により見ることで立体画像の観察が可能となるが、ビューワ等の特別の器具を使用することにより容易に観察することができる。また、ビューワなど

20

の特別の器具を使用しなくてもある程度の訓練を行えば、立体画像として観察することが可能となる。

図1は立体写真の観察法を説明する図で、上述の方法で撮影した2枚の写真を 観察する方法を示し、(A) は平行法を、(B) は交差法を示す。図示のように、 2枚の写真をならべて、平行法あるいは交差法により観察することにより立体画 像の観察が可能となる。

次に、上記立体画像技術を商品パッケージに適用した本発明の実施例について 説明する。

図2は本発明が適用される商品パッケージを説明するもので、複数の缶入り飲料を包装する簡易型の商品パッケージ1を示している。商品パッケージ1は帯状の厚紙を折って4面対の箱状容器としたもので、両側は飲料缶が露出している状態で収納されて一つの単位製品となっている。通常は、図1に示すように、配置された状態で、正面側のA面に包装される製品に関する主たる画像が施されており、この例では商品の外観を示す画像が印刷により施されている。尚、天面及び15裏面にも必要に応じて適宜の模様や表示などが施される。

図3は本発明の実施例に係る商品パッケージ10を示し、図2に示されるタイプの簡易商品パッケージに適用した例を示す。図3(a)は商品パッケージ10を組立てる前の台紙11を示し、(b)は組立てられた状態を示している。

台紙11は4つの面を形成するための5区画11a,11b,11c,11d を持つ。これらの5区画は、正面11a、天面11b、裏面11c、底面11d 及び11eに対応するものである。ここで、本実施例においては、正面11aに 印刷する画像Aと裏面11cに印刷する画像Bに以下のような特別な関係を持た せている。尚、ここで印刷される画像とは、写真に限ることなく、コンピュータグラフィクス等、適宜の手法で作成した図形、模様等を含むものである。

25 本実施例では、正面11aに印刷される画像Aと裏面11cに印刷される画像 Bは、立体画像を形成するような関係の画像とされている。図示の例では缶が示されており、これらの缶の画像Aと画像Bは、対象物である缶を、例えば、前述 の一台のカメラを平行移動させて2回撮影する方法で得ることができる。従って 一つの商品パッケージの正面と裏面には、観察者には通常は識別できない程度の

10

15

20

25

差異が存在する互いに異なる画像Aと画像Bが印刷される。

図3 (a) に示されるような正面及び裏面に対応する位置にそれぞれ画像 A, 画像 B が印刷された台紙11を折り曲げて (b) に示すよう商品パッケージ10 が組み立てられる。このような正面及び裏面に画像 A、画像 B を持つ商品パッケージ10を2個、図3 (b) のように並べて配置すると、図1において説明したような立体画像を形成するための一対の画像が配置される。したがって、本実施例の商品パッケージ10を、例えば、店舗の陳列棚に配置することにより、商品パッケージに立体画像を観察させる機能を持たせることができ、従来の表示機能に加え、新たな機能を与えることが可能となる。また、この商品パッケージを伴う商品の購入者も商品利用時に立体画像を観察して楽しむこともでき、容器の持つ宣伝効果を一層高めることができる。

本実施例の商品パッケージ10は1個の容器に立体画像の観察を可能とする画像を正面と裏面に持たせるようにしているため、印刷を施す台紙としては1種類の台紙でよい。そして、1個の商品パッケージ10を正面と裏面を図のように並べて配置するだけで立体画像を楽しむことができる。

図4は図3に示した商品パッケージの画像Aと画像Bの具体例を備えた台紙12を示す。正面に相当する区画12aと裏面に相当する区画12cに図1に例示した写真を利用したものである。

図5は本発明の他の実施例を示す。図3及び図4に示した実施例は、1個の商品パッケージの正面と裏面に立体画像を形成するための画像を表示したものであが、図5の実施例は、2種類の商品パッケージに付された画像により立体画像を観察できるようにした例を示す。

本実施例の商品パッケージは、所定の面に立体画像を形成する画像を持つ1対の同一構造の商品パッケージ20及び商品パッケージ21からなる。商品パッケージ20の正面に画像Aを印刷し、対となる他方の商品パッケージ21の正面に画像Bを印刷する。この例では包装される商品の飲料壜を示す画像を印刷し、画像Aと画像Bは、前述の例で示したように、並べた配置したとき、立体画像が観察できるように作製されたものである。

このように、同一構造の容器の対応する面に立体画像を生成するめの異なる画

25

像を表示することにより、販売店において、これらを並べて陳列することにより、上述の例と同様な立体画像を生成するという効果を創出し、商品パッケージとしての機能を高めることができる。また、これらを購入した一般顧客も商品パッケージを利用して立体画像を楽しむことができる。

5 図6は本発明の他の実施例に係る商品パッケージ30を示す。本実施例による商品パッケージ30は正6面体をなし、図6(a)の台紙31に示すように、正面a、裏面b、天面c、左右側面d、e、底面fの6面を有する。そして、この6面を3組の対に分けてそれぞれの対が立体画像を生成するような画像を印刷により付している。図示の例では、正面aと裏面bを一組の対として画像Aと画像 Bを、天面cと底面dを一組の対として画像Cと画像Dを、また、両側面e,dを一組の対として画像E,Fを付している。そして、画像Aと画像B、画像Cと画像D、画像Eと画像Fは夫々図1乃至図5により説明したように、対となって立体画像を生成するような画像とされている。したがって、この6面体の商品パッケージ30によれば、図6(c)に示すように、2個の1種類の容器30を上記の対を構成するように並べて配置することにより、3種類の立体画像を生成して楽しむことが可能となる。

図7は本発明による商品パッケージの他の実施例を示す。図7(a)に示す商品パッケージ40は見開き可能のいわゆるブックタイプのもので表紙40aaと 裏表紙40bの外面を備え、内容物を表紙と裏表紙の間に挟み込んで保持する種類の商品パッケージである。

本実施例においては、この表紙40aと裏表紙40bに立体画像を生成するための対となる画像を配置する。すなわち、表紙40aには画像Aを、裏表紙40bには画像Bを配置する。そして、画像A、画像Bは図1に示した原理による立体画像を生成する関係にある画像とする。本実施例の商品パッケージ40によれば、2つの商品パッケージを、表紙側と裏表紙側を正面にして並べて配置することにより、前述の実施例と同様に立体画像を楽しむことができる。

また、図7(b)に示す商品パッケージ41は袋状のパケージであり、同様に表 裏の2面41a, 41bに立体画像を生成する画像Aと画像Bを付すことができ る。

10

15

20

25

以上の例はいずれも、互いに対となって立体画像を形成する異なる画像をパッケージ上に形成したものである。即ち、図3に示した例では、パッケージの表面 Aと裏面Bとで、立体画像を形成する異なる画像を形成したものある。また、図5に示した例では、同じ表の面に対となって立体画像を形成する異なる画像Aと Bを付した例である。

次に示す例は、1種類の画像で対となって立体画像の形成を可能とした例を示す。

図8は、商品パッケージ50の正方形の天面に文字SOSを円形図形の中に配置した表示図形51を付したものである。この表示図形51は、正方形の対角線の交点Oを中心とする点対称図形に僅かにずれた図形としている。即ち、図形を図示のように180°回転したとき、その回転の前後の図形は略同一の図形ではるが、それらは互いに中心点Oを基準に僅かにずれた状態となるような図形としている。

図9は、この図形部分を拡大して示すもので、(a) は基準位置にある状態、(b) は180°回転させた状態である。円とSOSからなる図形をこの回転前後で観察すると、回転前(a) の状態では、図形円は正方形の天面に対して若干右に偏っており、文字SOSは円に対して左側に偏っている。したがって、これを180°回転した(b) の状態においては、図形円は正方形の天面に対して若干左に偏っており、文字SOSは円に対して右側に偏ったものとなる。このような図形を有するパッケージ51を2つ用意し、一方を他方に対して180°回転させて隣接して配置したとき、僅かにずれた状態の2つの図形を観察することが可能となり、これによって、前述の例と同様に立体画像を観察することが可能となる

尚、本実施例においては、180°回転して並べて配置したとき、左右の目による視覚差ができる程度のずれが生じる図形、模様、即ち、180°回転した場合に、略点対称となり、対となって立体画像の形成が可能となる図形或いは模様を含むことが必要である。

本実施例によるパッケージによれば、パッケージの所定の面に単一の模様ある いは図形を付しておくだけで、同じパッケージを2個、向きを変えて配列するだ

10

15

20

けで、立体画像の観察を楽しむが可能となる。

以上の説明から理解できるように、本実施例により立体画像を形成するための 図形又は模様を付する場合、図形あるいは模様自体が点対称のものを使用し、これをパッケージの所定の面においてその中心点に対して僅かにずらして配置する ことにより達成される。

図10は、点対称図形の他例を示し、パッケージ60の一面61にトランプのハートの10の模様62を付した例を示す。模様62自体は点対称形をなしており、この模様を面61の中心点Oより僅かにずらすようにしている。これにより、同一図形の付された面を互いに180°回転させることにより立体的に画像の観察を行うことができる。

ところで、立体画像を生成する対の画像は、既に説明したように、一つの物体をカメラにより異なる角度から2枚の写真を撮ることにより得ることができ、従来よりこの方法による撮影が行われていた。かかる方法は、一つの被写体をカメラで2回撮影するものであるが、本発明者らは商品パッケージに印刷するための立体画像を生成する写真を得る方法として1回の撮影で得る方法を見出した。

図11は一回の撮影で立体画像を得る方法を説明するものである。本方法は、撮影する対象物として同一の物体A、Aを2個用意する。そして、図8に示すように物体A、Aを並べ、その前方にカメラCを設置する。なお、カメラCの設置位置は任意であり、少なくとも両物体が1画面の視野内に収まるように設置すればよい。更に各物体A、AのカメラCに対する向きを個々に設定することにより2個の物体をそれぞれカメラCに対して異なる角度で対面させて並べる。この状態で、写真撮影することにより、例えば、図1に示したように一つの物体を異なる角度で撮影した2枚の画像を隣接して配置した一枚の写真を得ることができる

25 ところで、図7に示した実施例の商品パッケージの場合、対となる画像Aと画像Bは一枚の印刷紙に隣接して配置される。したがって、このような立体写真用の画像を写真撮影により得る場合には、図11に示した本発明の方法を採用することにより容易に得ることができる。

以上本発明の好ましい実施例について詳述したが、本発明は係る特定の実施形

10

態に限定されるものではなく、特許請求の範囲に記載された本発明の範囲内において、種々の変形・変更が可能である。上述の立体画像を観察するための画像を写真撮影により得る実施例について説明したが、写真撮影によることなく、例えば、コンピュータグラフィクスなどの技術により一対の画像が形成できることは容易に理解できるところである。また、画像としては商品に関連する画像に限らず模様や抽象的絵画などあらゆる画像に適用できる。

以上詳述したところから明らかなように、本発明による商品パッケージは、その側面に立体画像を生成するための画像を印刷しているため、立体画像を観察して楽しむことができ、商品用の商品パッケージとしての機能をより高めることができる。

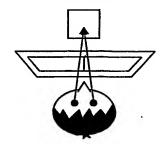
請求の範囲

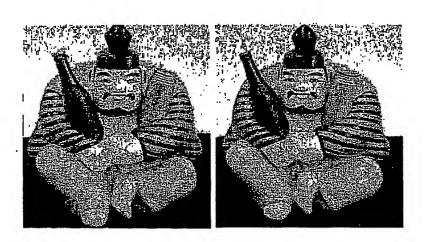
- 1. 商品パッケージを形成する少なくとも二つの面に互いに対となって立体画像の観察を可能とする画像を付したことを特徴とする商品パッケージ。
- 2. 商品パッケージは直方体の形状をなし、該パッケージの正面と裏面に対応する面に互いに対となって立体画像の観察を可能とする画像を付したことを特徴と
- する請求項1の商品パッケージ。
- 3. 同一構造の第1第のパッケージと第2のパケージからなり、互いに対応する 所定の面に互いに対となって立体画像の観察を可能とする画像を付したことを特 長とする商品パッケージ。
- 10 4. 正六面体からなる6面を有する商品パッケージであって、少なくとも1対の面に互いに対となって立体画像の観察を可能とする画像を付したことを特徴とする商品パッケージ。
 - 5. 2つの外面を有する商品パケージであって、前記2つの面に互いに対となって立体画像の観察を可能とする画像を付したことを特徴とする商品パッケージ。
- 15 6. 少なくとも2つの外面を有する商品パケージであって、少なくとも前記外面の1つの面に点対称形状の図形を配し、前記図形の中心を、前記面の中心点からずらして配置され、互いに180°の回転角を持つ向きに配置されたときに立体画像の観察を可能とすることを特長とする商品パッケージ。
- 7. 2個の同一の対象物をカメラに対し異なる角度で対面させて2個の対象物を 20 撮影して一枚の写真に立体画像の観察を可能とする画像を撮影することを特徴と する立体画像を観察する写真の撮影方法。

1/9

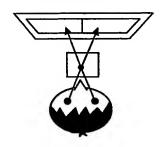
FIG.1

平行法(遠方にピントを合わせる方法)





交差法(より目ピントを合わせる方法)







PCT/JP2004/003536

2/9

FIG.2

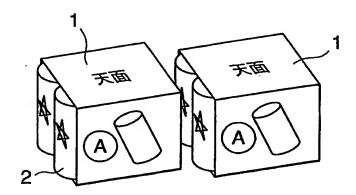
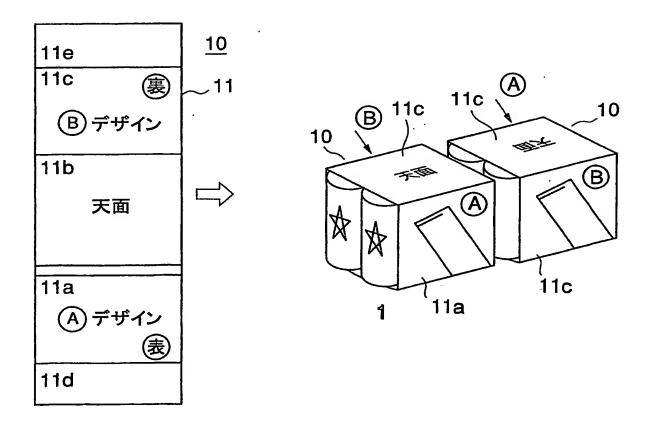
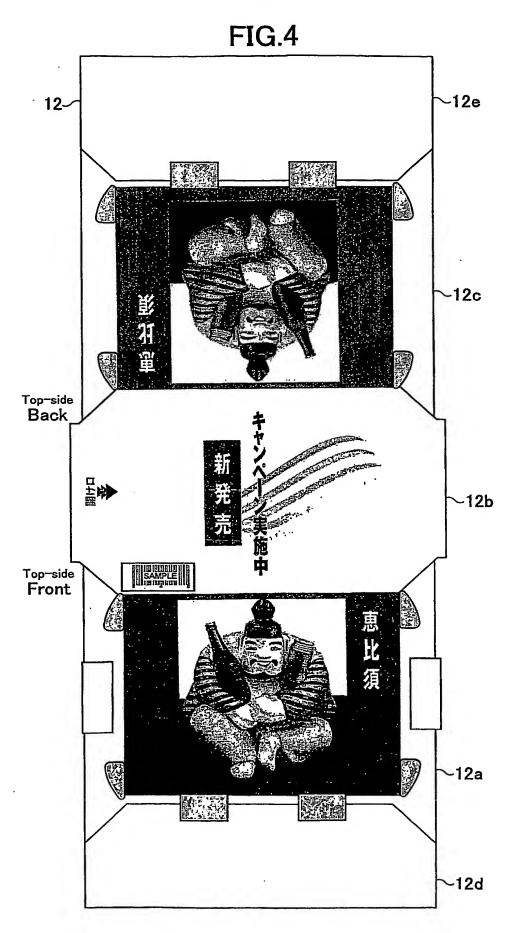


FIG.3A

FIG.3B



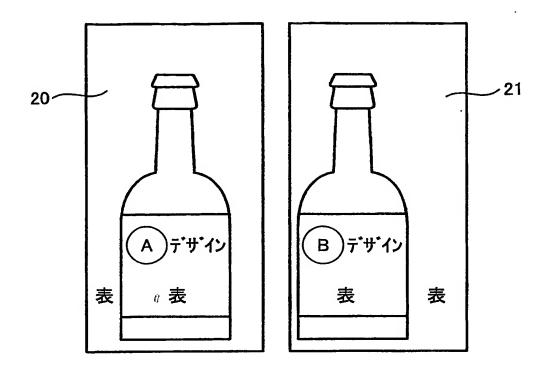
3/9

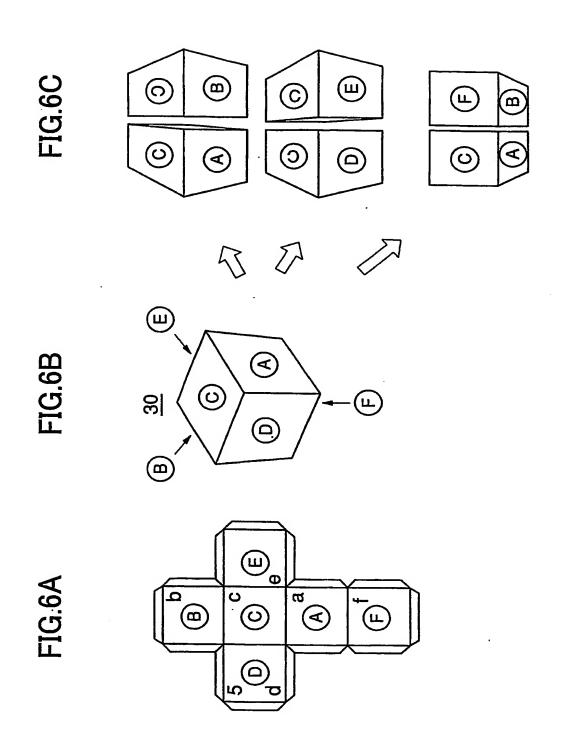


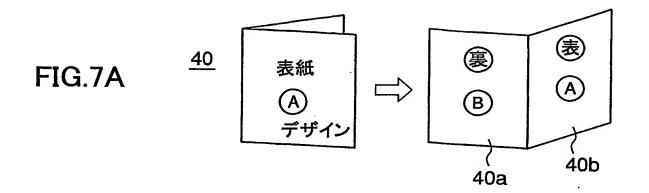
PCT/JP2004/003536

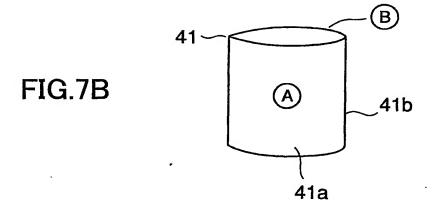
4/9

FIG.5



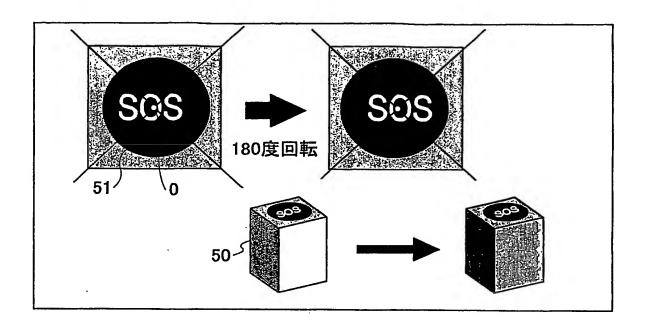




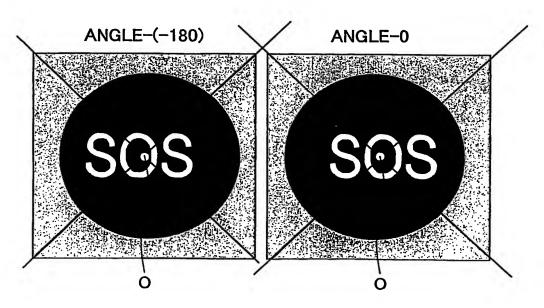


WO 2004/087525 PCT/JP2004/003536

7/9 FIG.8



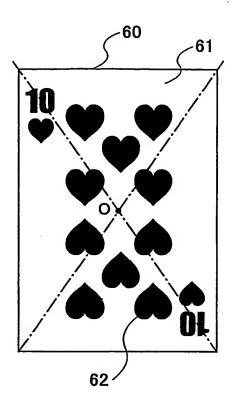


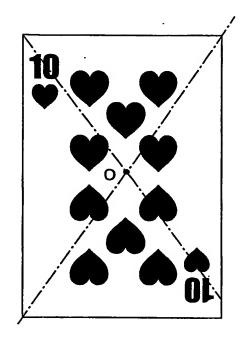


8/9

FIG.10A

FIG.10B

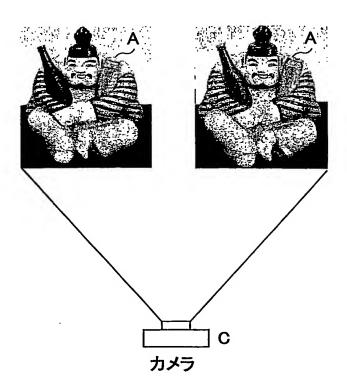




PCT/JP2004/003536

9/9

FIG.11



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/003536

	<u>.</u>	FC1/0F2	2004/003330		
	CATION OF SUBJECT MATTER B65D75/32				
According to Int	emational Patent Classification (IPC) or to both nation	al classification and IPC			
B. FIELDS SE					
Minimum docum Int.C1	nentation searched (classification system followed by cl B65D75/32, 25/20, G03B35/18	assification symbols)			
	·				
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched					
		proku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2004		
Kokai Ji	itsuyo Shinan Koho 1971—2004 Ji	itsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2004		
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of	data base and, where practicable, search to	erms used)		
		•			
C. DOCUMEN	VTS CONSIDERED TO BE RELEVANT.		•		
Category*	Citation of document, with indication, where ap	ppropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
х	JP 7-232770 A (Think Laborat		1-5,7		
Α.	05 September, 1995 (05.09.95)) ,	6		
	Full text; all drawings (Family: none)				
	(ramity: none)				
		•			
ļ		•			
		•			
		•			
		•			
]					
		•			
Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.			
Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered		"T" later document published after the inte date and not in conflict with the applic			
to be of particular relevance "E" earlier application or patent but published on or after the international		the principle or theory underlying the invention "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be			
filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is		considered novel or cannot be consi step when the document is taken alone	dered to involve an inventive		
cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)		"Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive	claimed invention cannot be		
"O" document re	ferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	combined with one or more other such	documents, such combination		
	ublished prior to the international filing date but later than late claimed	being obvious to a person skilled in the "&" document member of the same patent	•		
line priority		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	alimity .		
	I completion of the international search	Date of mailing of the international sear	ch report		
13 Apri	11, 2004 (13.04.04)	27 April, 2004 (27)	.04.04)		
			<u> </u>		
	g address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer			
Facsimile No.					
Form PCT/ISA/210 (second sheet) (January 2004)					

国際出願番号 PCT/JP2004/003536

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl ⁷ B65D 75/32				
- Sm-t-1 (- 1, /) mr				
B. 調査を行った分野				
調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))	40.0 0.0 0.0 0.0 0.0			
Int. Cl ⁷ B65D 75/32, 25	/20, G03B 35/18			
•				
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの				
日本国実用新案公報 1922-1996年				
日本国公開実用新案公報 1972-2004年				
日本国登録実用新案公報 1994-2004年				
日本国実用新案登録公報 1996-2004年				
国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)				
	<u> </u>			
へ 明油ナスし割みとみてサポ				
C. 関連すると認められる文献	British V			
引用文献の	関連する			
カテゴリー* 引用文献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号			
X JP 7-232770 A (株式会	社シンク・ラボラトリー) 1-5,7			
A 1995.09.05,全文、全図	(ファミリーなし) . 6			
	· ·			
1				
·				
│ C欄の続きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献				
「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す				
The state of the s				
もの 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論				
「E」国際出題目前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの				
以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみて				
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の11			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の18 上の文献との、当業者にとって自明である組合せる。			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の18 上の文献との、当業者にとって自明である組合せる よって進歩性がないと考えられるもの			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の18 上の文献との、当業者にとって自明である組合せる よって進歩性がないと考えられるもの			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1½上の文献との、当業者にとって自明である組合せるよって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1½上の文献との、当業者にとって自明である組合せるよって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の19 上の文献との、当業者にとって自明である組合せりよって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1½上の文献との、当業者にとって自明である組合せるよって進歩性がないと考えられるもの「&」同一パテントファミリー文献			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 13.04.2004	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の11 上の文献との、当業者にとって自明である組合せるよって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 13.04.2004	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の11 上の文献との、当業者にとって自明である組合せるよって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 27 A。2004 特許庁審査官(権限のある職員) 3N 302			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 13.04.2004 国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP)	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の11 上の文献との、当業者にとって自明である組合せるよって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日			
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 国際調査を完了した日 13.04.2004	の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の11 上の文献との、当業者にとって自明である組合せるよって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送日 27 A。2004 特許庁審査官(権限のある職員) 3N 302			